

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第13期 第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	823,134	871,548	1,131,064
経常利益	(百万円)	27,997	32,927	38,904
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	15,763	18,896	19,879
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	30,279	18,762	52,304
純資産額	(百万円)	260,717	292,935	282,729
総資産額	(百万円)	582,510	636,259	633,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.16	50.71	53.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	42.14	50.61	53.16
自己資本比率	(%)	41.5	42.8	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,891	5,105	33,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,604	19,582	7,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,731	4,003	12,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	111,694	110,771	140,133

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.01	23.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、中国経済の成長鈍化に伴う輸出・生産の低迷に加え、消費マインドの回復も足踏み状態が継続するなど、弱含みの展開となりました。しかしながら、雇用・所得環境は着実に改善しており、緩やかな回復基調が継続しております。一方、国内広告市場(注1)については、第1四半期、第2四半期ともに前年同期を2%程度上回り、11月までの累計でも、前年同期を3%程度上回っており、着実な市場の伸長が見られました。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は8,715億48百万円と前年同期比5.9%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、上期は前年同期を下回ったものの、第3四半期に入りテレビを中心に増加に転じました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を若干下回る水準まで回復しました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心に好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「流通・小売業」「情報・通信」「外食・各種サービス」、一方、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「家電・AV機器」「飲料・嗜好品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、新規連結子会社の取込みおよび当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より167億91百万円増加し、1,656億83百万円(同11.3%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、中期経営計画に沿ったM&Aなどによる体制強化および戦略的な費用投下を進めつつ、販管費コントロールを継続し、費用の増加を抑制した結果、9.9%増加で売上総利益の伸びを下回り、その結果、営業利益は過去最高益の309億54百万円(同17.5%増加)、経常利益は329億27百万円(同17.6%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の10億10百万円及び特別損失の15億22百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は324億14百万円(同10.8%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は188億96百万円(同19.9%増加)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,107億71百万円となり、前年同期より9億23百万円の減少(前連結会計年度末より293億61百万円の減少)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(324億14百万円)の計上、減価償却費の計上(29億42百万円)、売上債権の増加(75億87百万円)、たな卸資産の増加(50億33百万円)、仕入債務の減少(44億9百万円)、法人税等の支払(116億93百万円)等の結果、51億5百万円の減少(前年同期は38億91百万円の増加)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出(88億6百万円)、投資有価証券の取得による支出(60億5百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(139億35百万円)等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入(85億88百万円)等の結果、195億82百万円の減少(前年同期は66億4百万円の減少)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(33億53百万円)、配当金の支払(57億66百万円)等の結果、40億3百万円の減少(前年同期は117億31百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,558,100	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,558,100	388,558,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	388,558,100	-	10,000	-	153,538

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,903,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,636,200	3,726,352	
単元未満株式	普通株式 18,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,558,100		
総株主の議決権		3,726,352	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,500		15,903,500	4.09
計		15,903,500		15,903,500	4.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,349	123,300
受取手形及び売掛金	269,831	279,103
有価証券	10,662	8,626
金銭債権信託受益権	5,167	4,739
たな卸資産	10,891	16,651
短期貸付金	1,967	1,865
繰延税金資産	8,270	5,047
その他	15,334	16,403
貸倒引当金	630	388
流動資産合計	473,844	455,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,655	27,903
減価償却累計額	10,905	12,143
建物及び構築物(純額)	7,750	15,759
土地	11,469	11,653
その他	12,108	9,498
減価償却累計額	5,278	6,715
その他(純額)	6,830	2,783
有形固定資産合計	26,050	30,196
無形固定資産		
ソフトウェア	4,887	5,734
のれん	7,177	18,152
その他	2,055	1,936
無形固定資産合計	14,121	25,823
投資その他の資産		
投資有価証券	81,925	83,953
長期貸付金	385	863
退職給付に係る資産	13,629	16,396
繰延税金資産	4,697	4,527
その他	20,849	21,517
貸倒引当金	1,598	2,368
投資その他の資産合計	119,888	124,889
固定資産合計	160,059	180,909
資産合計	633,904	636,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,441	256,834
短期借入金	4,244	7,342
1年内返済予定の長期借入金	108	92
未払費用	11,419	7,322
未払法人税等	7,118	2,806
資産除去債務	30	59
賞与引当金	16,076	14,880
役員賞与引当金	345	135
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,465	23,037
流動負債合計	321,299	312,560
固定負債		
長期借入金	244	607
繰延税金負債	7,691	7,148
資産除去債務	9	-
役員退職慰労引当金	1,541	1,729
退職給付に係る負債	18,159	18,275
その他	2,228	3,002
固定負債合計	29,875	30,763
負債合計	351,175	343,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	89,825
利益剰余金	137,025	147,716
自己株式	11,369	11,370
株主資本合計	224,550	236,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,751	27,355
為替換算調整勘定	2,532	752
退職給付に係る調整累計額	8,742	7,938
その他の包括利益累計額合計	39,026	36,046
新株予約権	197	225
非支配株主持分	18,954	20,491
純資産合計	282,729	292,935
負債純資産合計	633,904	636,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	823,134	871,548
売上原価	674,242	705,864
売上総利益	148,892	165,683
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	51,650	58,290
退職給付費用	2,805	1,065
賞与引当金繰入額	11,959	13,276
役員退職慰労引当金繰入額	260	302
のれん償却額	1,160	1,291
貸倒引当金繰入額	159	147
その他	54,865	60,356
販売費及び一般管理費合計	122,542	134,729
営業利益	26,349	30,954
営業外収益		
受取利息	161	186
受取配当金	701	822
為替差益	-	104
持分法による投資利益	529	505
保険解約返戻金	32	38
投資事業組合運用益	84	196
その他	313	312
営業外収益合計	1,823	2,165
営業外費用		
支払利息	57	112
為替差損	65	-
その他	52	79
営業外費用合計	175	191
経常利益	27,997	32,927

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	30
投資有価証券売却益	1,350	287
ゴルフ会員権売却益	26	-
関係会社株式売却益	-	532
持分変動利益	158	19
負ののれん発生益	-	15
移転補償金	100	-
受取賠償金	-	120
その他	115	5
特別利益合計	1,755	1,010
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産除却損	58	112
減損損失	24	114
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	34	162
ゴルフ会員権評価損	11	13
持分変動損失	7	0
事務所移転費用	194	135
特別退職金	-	112
損害賠償金	1	-
関係会社清算損	5	293
関係会社整理損	38	20
段階取得に係る差損	102	-
貸倒引当金繰入額	-	494
その他	7	51
特別損失合計	489	1,522
税金等調整前四半期純利益	29,262	32,414
法人税、住民税及び事業税	8,180	7,342
法人税等調整額	3,579	3,930
法人税等合計	11,760	11,272
四半期純利益	17,502	21,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,738	2,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,763	18,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	17,502	21,142
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,685	250
為替換算調整勘定	696	1,768
退職給付に係る調整額	348	804
持分法適用会社に対する持分相当額	46	56
その他の包括利益合計	12,776	2,379
四半期包括利益	30,279	18,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,269	15,986
非支配株主に係る四半期包括利益	2,009	2,775

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,262	32,414
減価償却費	2,463	2,942
減損損失	24	114
のれん償却額	1,160	1,291
負ののれん発生益	-	15
賞与引当金の増減額(は減少)	3,144	1,209
役員賞与引当金の増減額(は減少)	323	208
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,063	139
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	142	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	538	505
受取利息及び受取配当金	863	1,008
支払利息	57	112
為替差損益(は益)	38	5
持分法による投資損益(は益)	529	505
持分変動損益(は益)	151	18
段階取得に係る差損益(は益)	102	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,348	285
関係会社株式売却損益(は益)	-	532
投資有価証券評価損益(は益)	34	162
固定資産売却損益(は益)	3	19
固定資産除却損	58	112
受取賠償金	-	120
売上債権の増減額(は増加)	19,782	7,587
たな卸資産の増減額(は増加)	5,433	5,033
仕入債務の増減額(は減少)	19,803	4,409
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,285	4,084
その他	578	7,321
小計	18,632	5,420
利息及び配当金の受取額	978	1,133
利息の支払額	51	85
賠償金の受取額	-	120
法人税等の支払額	15,666	11,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,891	5,105

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,122	8,806
定期預金の払戻による収入	12,565	8,588
有価証券の取得による支出	4,000	-
有価証券の売却による収入	1,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	1,375	4,758
有形固定資産の売却による収入	59	54
無形固定資産の取得による支出	2,242	1,981
投資有価証券の取得による支出	1,204	6,005
投資有価証券の売却による収入	3,737	2,379
子会社の清算による収入	137	-
出資金の払込による支出	13	28
出資金の回収による収入	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	5,640	13,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	49
子会社株式及び出資金の取得による支出	-	1,195
敷金の差入による支出	1,053	811
敷金の回収による収入	932	542
短期貸付金の増減額（は増加）	60	29
長期貸付けによる支出	10	340
長期貸付金の回収による収入	42	28
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	1,433	458
営業譲受による支出	-	181
その他	88	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,604	19,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	606	3,353
長期借入れによる収入	161	119
長期借入金の返済による支出	215	289
社債の償還による支出	-	50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	126	159
自己株式の取得による支出	6,289	0
子会社の自己株式の取得による支出	0	-
子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	-	1,002
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	-	307
配当金の支払額	4,748	5,766
非支配株主への配当金の支払額	366	708
非支配株主からの払込みによる収入	52	163
新株予約権の行使による株式の発行による収入	389	-
ストックオプションの行使による収入	18	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,731	4,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	670
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,181	29,361
現金及び現金同等物の期首残高	125,875	140,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 111,694	1 110,771

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、(株)WHITE、AD PLANET DAIKO PTE. LTD.外3社は新規設立のため、DKM Holdings, Inc.、Digital Kitchen, LLC、アイビーシステム(株)、(株)ヒポスラボは株式を取得したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、kyu Investment UK Ltd.外4社は新規設立のため、Sid Lee Inc.、(株)エッジ・インターナショナル外7社は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。また、Daiko Communications Asia Co.Ltdは会社清算のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、(株)博報堂プロダクツデザインスタジオ外2社は新規設立のため、連結の範囲に加えております。また、Cimigo Holdings Ltd.外13社は株式を売却したため、ユナイテッドギア(株)外1社は会社清算のため、(株)アイメディアドライブはデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)に吸収合併されたため、また(株)フロンティアデジタルマーケティング外1社は(株)アイレップに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、PT DATA ARTS EXPERIENCEは新規設立のため、持分法の適用対象としております。(株)アイ・シー・アールは保有株式売却のため、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、(株)グライダーアソシエイツは株式を取得したため、持分法の適用対象としております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、C2 International Inc.は株式を取得したため、持分法の適用対象としております。(株)ソーシャルワイヤーは株式を売却したため、持分法の適用対象から除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計

方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金1,047百万円が増加するとともに、のれん1,254百万円及び利益剰余金が2,038百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ86百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は291百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が260百万円あります。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が256百万円あります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		363百万円
支払手形		928百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	124,031百万円	123,300百万円
有価証券	9,563百万円	8,626百万円
計	133,594百万円	131,927百万円
預入期間が3か月超の定期預金	12,383百万円	12,575百万円
MMF及びCP以外の有価証券	9,517百万円	8,580百万円
現金及び現金同等物	111,694百万円	110,771百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,277	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,794	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,794	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,353	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ・ 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

- ・ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円16銭	50円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,763	18,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,763	18,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,875	372,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円14銭	50円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	10	37
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式(ストック・オプション)	10	37

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第13期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	3,353百万円
1株当たりの中間配当額	9.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中輝彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵洋志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新村久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。